



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 入川 達三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 清水 茂代司

TEL 052-934-2000

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	38,287	25.2	4,209	△28.0	4,371	△27.2	2,290	△30.1
24年3月期	30,582	6.3	5,846	△4.3	6,002	△5.9	3,275	2.4

(注) 包括利益 25年3月期 2,511百万円 (△25.5%) 24年3月期 3,372百万円 (5.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	109.96	—	9.9	13.8	11.0
24年3月期	156.59	—	15.4	21.9	19.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 平成24年10月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	34,841	23,748	68.2	1,154.20
24年3月期	28,585	22,569	79.0	1,078.86

(参考) 自己資本 25年3月期 23,748百万円 24年3月期 22,569百万円

(注) 平成24年10月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,917	△1,203	1,187	14,640
24年3月期	3,556	△3,606	△907	11,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00	889	27.1	4.2
25年3月期	—	37.50	—	18.75	—	778	34.1	3.4
26年3月期(予想)	—	18.75	—	18.75	37.50	—	—	—

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,589	38.5	2,021	△31.9	2,112	△30.8	1,107	△36.4	53.82
通期	56,760	48.2	4,650	10.5	4,821	10.3	2,606	13.8	126.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社キングスオート、PROTO SING
新規 3社 (社名) APORE Pte.Ltd.、PT. PROTO INDONESIA、除外 1社 (社名) 株式会社グーオート

(注)詳細は、添付資料P.13「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は添付資料P.30「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	20,940,000株	24年3月期	20,940,000株
25年3月期	364,110株	24年3月期	20,010株
25年3月期	20,827,158株	24年3月期	20,920,076株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)平成24年10月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,266	3.0	4,057	△27.2	4,292	△26.9	2,415	△27.1
24年3月期	24,541	1.9	5,575	△6.7	5,868	△7.1	3,314	4.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	116.00		—	
24年3月期	158.44		—	

(注)平成24年10月1日付で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
25年3月期	30,768		24,083	78.3		1,170.47		
24年3月期	26,991		23,003	85.2		1,099.59		

(参考)自己資本 25年3月期 24,083百万円 24年3月期 23,003百万円

(注)平成24年10月1日付で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月13日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	16
4. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	27
(会計方針の変更)	30
(追加情報)	30
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	32
(連結包括利益計算書関係)	34
(連結株主資本等変動計算書関係)	35
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	37
(リース取引関係)	38
(金融商品関係)	39
(有価証券関係)	39
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	41
(ストック・オプション等関係)	41
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	47
(賃貸等不動産関係)	47
(セグメント情報等)	48
(関連当事者情報)	54
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	55

5. 個別財務諸表	57
(1) 貸借対照表	57
(2) 損益計算書	60
(3) 株主資本等変動計算書	62
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	64
(継続企業の前提に関する注記)	64
(重要な会計方針)	64
(会計方針の変更)	66
(表示方法の変更)	66
(追加情報)	66
(貸借対照表関係)	67
(損益計算書関係)	68
(株主資本等変動計算書関係)	69
(リース取引関係)	70
(有価証券関係)	70
(税効果会計関係)	71
(企業結合等関係)	71
(資産除去債務関係)	72
(1株当たり情報)	73
(重要な後発事象)	73
6. その他	74
(1) 生産、受注及び販売の状況	74
(2) 役員の異動	74

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

(金額単位：百万円)

	平成24年3月期 連結会計年度	平成25年3月期 連結会計年度	前期対比	増減率 (%)
売上高	30,582	38,287	7,704	25.2
売上原価	13,294	20,643	7,349	55.3
売上総利益	17,288	17,643	355	2.1
販売費及び一般管理費	11,451	13,440	1,989	17.4
営業利益	5,846	4,209	△1,637	△28.0
経常利益	6,002	4,371	△1,630	△27.2
当期純利益	3,275	2,290	△985	△30.1

当連結会計年度のわが国経済は、先行き不透明な状態が続いておりますが、昨年末の新政権誕生による期待感から、円高・株安の是正が進み、景気回復の兆しが伺えます。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、新車販売台数は通期で前年実績を上回りましたが、平成24年9月のエコカー補助金制度の終了により、同月以降は前年実績を下回る水準で推移しております。中古車登録台数につきましては、新車販売台数と同様に通期で前年実績を上回りましたが、第4四半期は前年実績を下回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化する消費行動・消費者ニーズに即した商品・サービス（機能）の開発・提供を通じて、国内市場だけでなく、アジア市場全体を視野に入れた事業展開を推進し、アジア市場における絶対的なポジションの早期確立による「企業価値の最大化」を押し進めてまいりました。

具体的には、平成24年4月に株式会社キングスオートの株式を取得し、中古車輸出支援サービスの強化を図るとともに、平成24年5月にPROTO SINGAPORE Pte.Ltd.、平成24年12月にPT. PROTO INDONESIAを設立するなど、国内外における事業規模の拡大に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において株式会社キングスオートの中古車輸出売上が寄与したことなどから、38,287百万円（対前年同期比25.2%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、のれん償却額の増加、プロモーションコストの増加などから、4,209百万円（対前年同期比28.0%減）となりました。経常利益につきましては4,371百万円（対前年同期比27.2%減）、当期純利益につきましては2,290百万円（対前年同期比30.1%減）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

②セグメント別の概況

(金額単位:百万円)

	平成24年3月期 連結会計年度	平成25年3月期 連結会計年度	増減	
			増減額	増減率(%)
売上高				
自動車関連情報	26,704	33,687	6,983	26.1
生活関連情報	3,470	3,837	367	10.6
不動産事業	166	163	△2	△1.8
その他事業	240	597	357	148.6
合計	30,582	38,287	7,704	25.2

(自動車関連情報)

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援強化を目的として、株式会社キングスオートを子会社化するとともに、株式会社グーオートを同社に統合し、事業の効率化を図ってまいりました。

「Goo」事業におきましては、引き続き、取引社数の拡大ならびに「Goo-net」の中古車データベースの拡充を図ってまいりました。また、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」、ならびにクルマ情報誌「Goo」の誌面リニューアルに取り組み、検索機能の向上・物件詳細情報の拡充等、利便性の向上による顧客満足の追求を推し進めてまいりました。

「Goo鑑定」につきましては、プロモーションの強化を図ることでサービスの拡販ならびに鑑定台数の拡大を推し進め、中古車選びにおける安心・信頼を高めるサービスを提供し、ユーザー・中古車販売店の更なる満足度向上に取り組んでまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立、ならびに競合他社との差別化による「Goo」ブランドの強化に取り組んでまいりました。これらの結果、売上高は33,687百万円(対前年同期比26.1%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、のれん償却額の増加に加え、「Goo」ブランドならびに「Goo鑑定」の更なる認知度向上を図るため、戦略的にプロモーション費用を投下したことなどから、5,916百万円(対前年同期比18.7%減)となりました。

(生活関連情報)

ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス(機能)の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、株式会社プロトメディカルケアにおいて、医療・介護・福祉分野における広告事業の強化に取り組んでまいりました。コマース事業につきましては、介護事業者向けECサイト「ハートページケアカタログ」を開設するとともに、介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」において介護用品通販のコンテンツを追加し、介護・福祉用品の販売強化に取り組んでまいりました。

また、平成25年2月に株式会社プロトデータセンターにおいて、沖縄県内の賃貸・売買物件の最新情報を提供する不動産情報誌「GooHome」を創刊いたしました。

以上の結果、売上高は3,837百万円(対前年同期比10.6%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、「GooHome」に係る先行投資が発生したことなどから、131百万円(対前年同期比42.7%減)となりました。

(不動産事業)

当社および株式会社プロトリオスが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は163百万円(対前年同期比1.8%減)、営業利益は85百万円(対前年同期比2.2%増)となりました。

(その他事業)

株式会社プロトデータセンターのBPO事業において、主にコールセンター業務に係る受注が増加したことから、売上高は597百万円(対前年同期比148.6%増)となりました。営業利益につきましては、323百万円の営業損失(前年同期実績は149百万円の営業損失)となりました。

③次期の見通し

今後の日本経済につきましては、金融政策、経済対策の効果を背景に景気回復への期待が高まる一方、円安に伴う物価高騰懸念をはじめ2014年4月の消費増税など消費者を取り巻く環境は依然として不透明な状況となっております。

こうした中、当社グループの主力事業である自動車関連情報事業につきましては、引き続き販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大を図っていく方針であります。特に、当社グループの中核サイトであるクルマ・ポータルサイトGoo-netにつきましては、中古車のリスティング・マッチングにとどまらず、Goo鑑定サービス、Goo買取サービスの強化などカーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に努めてまいります。さらに本年4月より連結子会社となった株式会社オートウェイとのシナジーを追求するとともに、新車販売店ならびに整備業界向けサービスの拡充を通じて、自動車関連業界全体を視野に入れた事業展開を推進していく方針であります。

また、生活関連情報事業におきましては、医療・介護・福祉分野における事業拡大を推進するとともに、カルチャー情報、リサイクル・リユース情報など各サイトについても商品・サービスの強化を図っていく方針であります。

なお、販売費及び一般管理費につきましては、連結子会社の増加ならびに商品開発体制の強化に伴う人件費の増加をはじめ自動車関連事業における新サービス展開に伴う先行投資、のれん償却費等の増加を見込んでおります。

以上の結果、次期(平成26年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高56,760百万円(対前年同期比48.2%増)、営業利益4,650百万円(対前年同期比10.5%増)、経常利益4,821百万円(対前年同期比10.3%増)、当期純利益2,606百万円(対前年同期比13.8%増)を見込んでおります。

上記の次期業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて21.9%増加し、34,841百万円(前期末比6,256百万円増)となりました。

i 資産

流動資産につきましては、法人税等の支払、固定資産の取得による支払、自己株式の取得による支払等が発生したものの、長期借入による収入が発生したことから現金及び預金が増加して20,686百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,830百万円増加しております。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、25～26ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)固定資産につきましては、株式会社キングスオートの子会社化に係るのれんを計上したこと、「Goo-net」のリニューアル等に係るソフトウェアを計上したことなどから14,155百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,425百万円増加しております。

ii 負債

流動負債につきましては、株式会社キングスオートの子会社化に伴う借入金の増加ならびに、当社において運転資金の借入が発生したことなどから8,578百万円となり、前連結会計年度末と比較して、3,004百万円増加しております。固定負債につきましては、株式会社キングスオートの株式取得に係る長期未払金の発生、長期借入金の増加等により2,514百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,072百万円増加しております。

iii 純資産

配当金の支払が836百万円、自己株式の取得が495百万円あったものの、当期純利益2,290百万円の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は23,748百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,178百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,116百万円の増加となり、期末残高は14,640百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、下記の通りであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払による支出が2,181百万円発生したものの、減価償却費、のれん償却額、減損損失等の支出を伴わない費用の発生が1,296百万円発生したことや、税金等調整前当期純利益3,944百万円を計上したことなどにより、2,917百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、株式会社キングスオートの子会社化に伴い現金及び現金同等物の純増加額が479百万円発生したものの、固定資産の取得による支出が1,811百万円発生したことなどから、1,203百万円の支出となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払による支出が836百万円、長期借入金の返済による支出が598百万円、自己株式の取得による支出が495百万円あったものの、長期借入による収入が3,200百万円発生したことなどから、1,187百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率	68.4%	72.7%	76.6%	79.0%	68.2%
時価ベースの自己資本比率	96.4%	136.9%	120.7%	99.2%	85.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.0%	3.5%	1.5%	172.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1,855.5倍	631.2倍	1,604.3倍	138.7倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 平成21年3月期につきましては、有利子負債が計上されていないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

平成25年3月期の剰余金配当につきましては、第2四半期末配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり普通配当18円75銭(注)とし、年間で37円50銭といたしました。

平成26年3月期の剰余金配当につきましては、第2四半期末配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり普通配当18円75銭とし、年間で37円50銭とする予定であります。

(注) 当社は平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当第2四半期末配当は、当該株式分割の影響を加味して分割後の1株当たり配当金を記載しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものではありません。

当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示いたしております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、決算短信提出日(平成25年5月10日)現在において、当社グループが判断したものであります。

①自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社および連結子会社12社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品などクルマ・バイクに関わる情報サービスの提供を行うとともに、カルチャー情報、ケア関連情報、リサイクル・リユース情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

このうち、自動車関連情報における事業収入といたしましては、販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。平成25年3月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上高全体の88.0%を占めており、このうち情報登録・掲載料はグループ売上高全体の53.3%を占めております。従いまして、現状におきましては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

しかしながら、当社グループでは、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、様々なサービスの提供を行っております。従いまして、販売支援の事業収入に係る情報登録・掲載料の依存度は、今後、徐々に低減するものと考えております。

②印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Go」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となってまいります。印刷用紙の仕入価格につきましては、市況価格等を鑑みながら取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネット・モバイルメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

A2コート紙 相場(代理店卸価格 (円/kg))					
	平成24年3月	平成24年6月	平成24年9月	平成24年12月	平成25年3月
価格	127~128	127~128	117~124	112~119	112~119

出典：日経市況

③特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷につきましては共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成25年3月期における全外注費の33.7%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していること等があげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、何らかの理由により同社との取引に影響が出た場合、媒体供給に支障が生じる可能性もあります。このため、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的として、他社への印刷委託も実施いたしております。

④特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷用紙につきましては、東京紙パルプ交易株式会社より調達しております。同社を選定した理由といたしましては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズへの適宜対応がなされていることなどがあげられ、更に調達先を1社に集約することで仕入コストの削減を図っております。

なお、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待できなくなる可能性があります。

⑤コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応いたしております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社グループにおける明確な影響を予測することは困難であります。

⑥システムセキュリティ及びシステム・ネットワークダウンによるリスクについて

当社グループは、各種サービスを行うためにインターネットを利用したコンピュータシステムを構築し、適宜新しいシステム、セキュリティ関連技術を取り入れながら、継続的な設備投資ならびに保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不具合、アクセスの急激な増加、人的ミス、ネットワーク回線のトラブル、コンピュータウィルス、停電、自然災害、その他の予測困難な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑦個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

しかしながら、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

⑧コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処しておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

⑨中古車輸出事業における法的規制について

当社グループでは、株式会社キングスオートにおいて中古車輸出事業を行っており、当社の主要顧客である中古車販売店またはオークション会場より、それぞれ仕入れた中古車を主にアジア諸国へ輸出しております。

中古車輸出につきましては、輸出対象国の政府による関税政策の変更ならびに輸入規制の変更等、著しい変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社12社により構成されております。主な事業としましては、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社のメディア（情報誌・インターネット・モバイル）を通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供しております。また、これに加えて、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

（自動車関連情報）

自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等では販売機会の拡大を図るため、様々なメディアを通じて広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から配信される情報をもとに希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等の商品在庫データを広告出稿というかたちで収集しております。これらの在庫データは整理・分類してデータベース化し、最終的には当社のメディア（情報誌・インターネット・モバイル）を通じて、消費者にとって有用な情報コンテンツとして提供しております。このように当社は、消費者・販売店双方のニーズをマッチングさせることによって、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会の拡大に寄与しております。

また、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報等、中古車流通において有用な情報の提供を行っております。更に、消費者が所有する自動車を中古車販売店が入札方式で競り落とすCtoBの中古車買取サービス「Goo買取」、中古車品質に関する情報を消費者に開示する「Goo鑑定」サービス、Goo鑑定車両を加盟店間で売買しユーザーに販売する「GooTRADE」の提供など、効果的・効率的な仕入れ、販売を実現するための事業支援サービスも行っております。

主な事業収入といたしましては、中古車販売店等が所有する商品在庫データを、当社のメディアに掲載する情報登録・掲載料（広告収入）と、情報誌販売および情報コンテンツや関連サービスを提供する情報提供料があります。

株式会社バイクブロスにつきましては、バイクパーツ・バイク用品のECサイト「BikeBros.」の運営、バイク専門誌「ROAD RIDER」等の発行を行っております。

株式会社プロトリオスにつきましては、自動車の修理や部品に関する情報の提供、ならびに钣金・修理関連の業務支援ソフトウェアの開発および販売を行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、沖縄県において中古車情報誌「Goo」の発行を行うとともに、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. につきましては、マレーシアにおいて中古車情報誌「Motor Trader」、バイク情報誌「Bike Trader」の発行ならびに同関連Webサイトの運営を行っております。また、新車情報誌「Autocar」をマレーシアならびにシンガポール共和国において発行しております。

台湾寶路多股份有限公司につきましては、東アジア地域においても当社グループのノウハウを活かした事業展開を図るため、市場調査ならびに事業確立を進めております。なお、平成25年1月に新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「2手車訊」、自動車総合情報サイト「車訊網」等の自動車情報メディア事業を譲り受け、事業を開始しております。

株式会社カークレドにつきましては、ユーザーに対し中古選びにおける安心・信頼を提供するため、販売店が保有する中古車の検査・鑑定業務を行っております。

株式会社キングスオートにつきましては、オークション会場から仕入れた車両をを海外へ輸出するとともに、海外ユーザー向け当社メディア「Goo-net Exchange」を通じて、国内中古車販売店の中古車輸出支援業務を行っております。

PROTO SINGAPORE Pte. Ltd. につきましては、アジア地域を対象としたM&Aをはじめ、海外における事業展開をより迅速かつ強力で推進していくため、市場調査を進めております。

PT. PROTO INDONESIAにつきましては、当社グループのノウハウを活かした自動車関連情報事業ならびにインターネット関連事業の展開を図るため、市場調査ならびに事業確立を進めております。

(生活関連情報)

当社は、カルチャー情報事業、リサイクル・リユース情報事業等の生活関連情報の提供、ならびにインターネット・モバイル広告事業を行っております。カルチャー情報事業につきましては、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報を提供することで、資格・学び市場の拡大に寄与しております。リサイクル・リユース情報事業につきましては、リサイクルショップ等の情報提供に加え、サイト上で買取査定、買取依頼ができるサービスの提供を通じて、リサイクル市場の活性化に寄与しております。これらの情報は、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、インターネット・モバイルメディア等を通じて、消費者ならびにユーザーに提供いたしております。これ以外には、自社・他社メディアを通じてクライアントの広告宣伝活動を行うインターネット・モバイル広告事業を行っております。

主な事業収入といたしましては、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料(広告収入)となっております。

株式会社プロトメディカルケアにつきましては、介護ポータルサイトの運営・介護情報誌の発行、介護・医療・福祉の求人情報の提供を行うとともに、同業界向けに人材派遣・人材紹介サービスを行っております。

また、介護事業者ならびにユーザーに対して、介護・福祉用品のEC販売を行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

また、平成25年2月より、不動産情報誌「GooHome」を発行し、沖縄県の賃貸・売買物件の情報を提供しております。

(不動産事業)

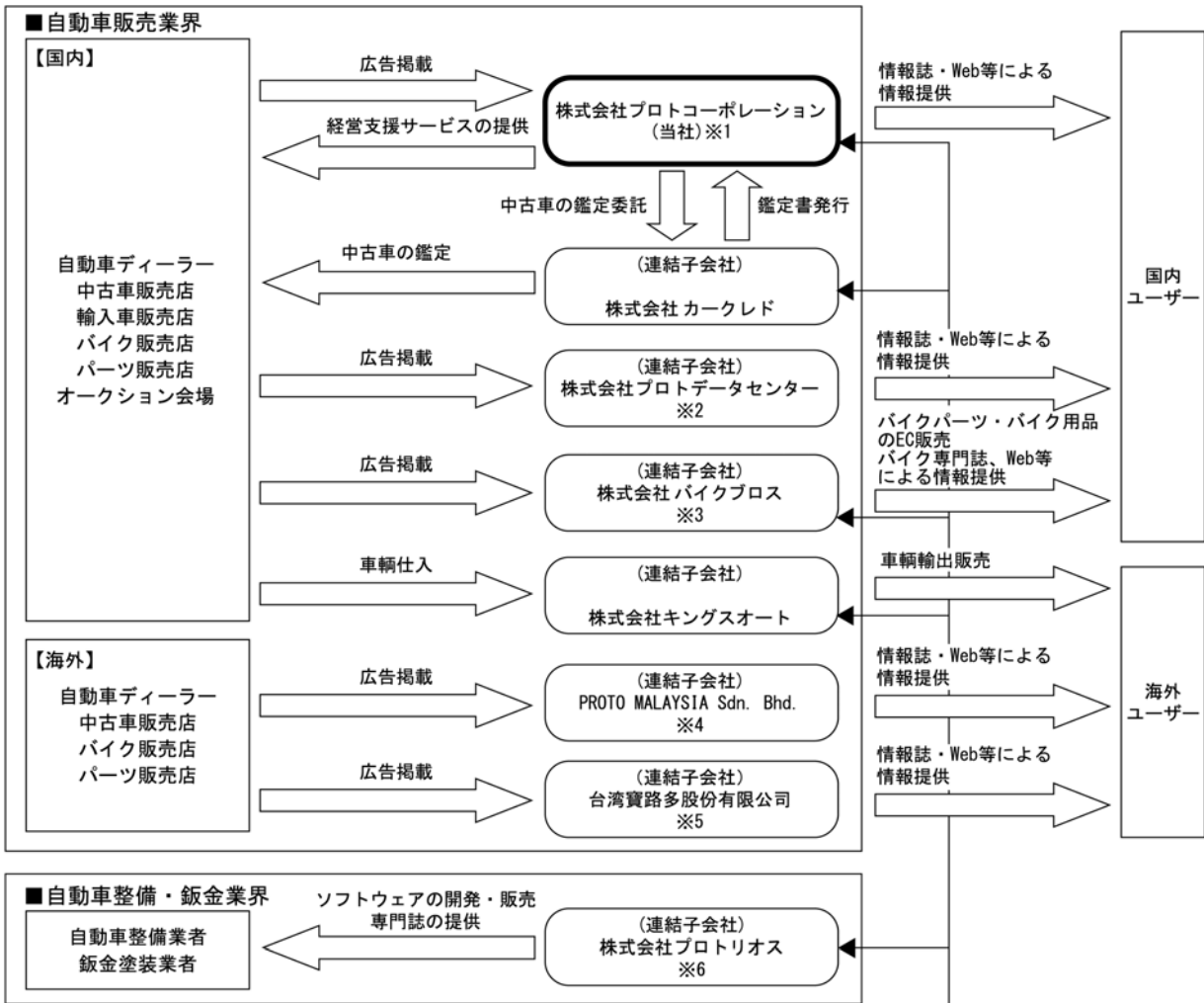
当社および株式会社プロトリオスが、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

(その他事業)

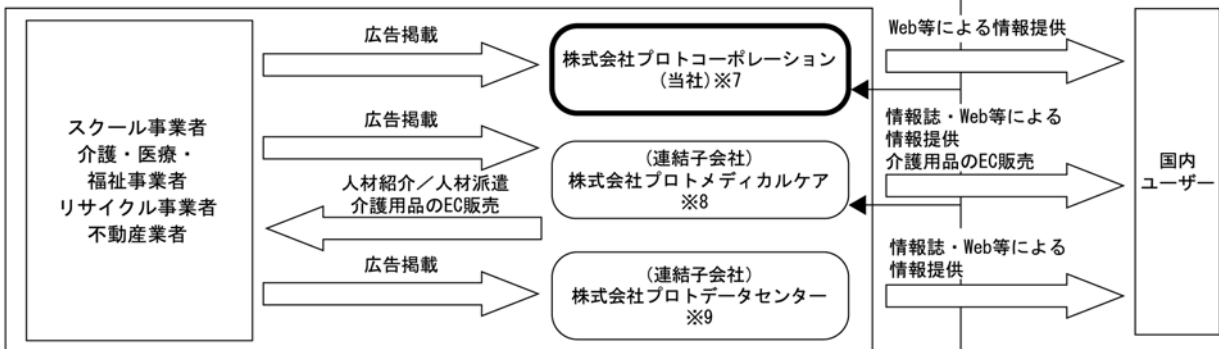
株式会社プロトデータセンターが、BPO(ビジネス プロセス アウトソーシング)事業としてデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにテレマーケティング業務に関するサービスの提供を行っております。

以上の当社グループにつきましては、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。

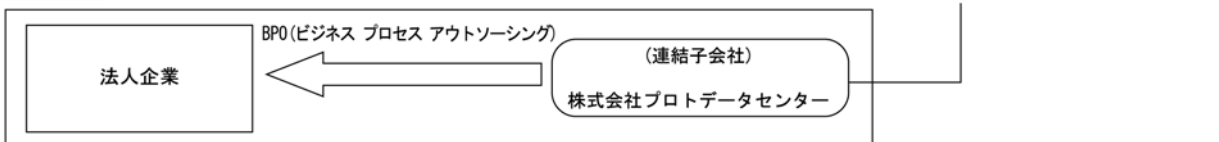
自動車関連情報



生活関連情報



その他事業



自動車関連情報 主な商品ラインアップ

- ※1 クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」、バイク情報誌「GooBike」
クルマポータルサイト「Goo-net」、週刊オークション情報、中古車データ検索システム「データライン」など
- ※2 クルマ情報誌「Goo」
- ※3 バイク専門誌「ROAD RIDER」、バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」など
- ※4 中古車情報誌「Motor Trader」、バイク情報誌「Bike Trader」など
- ※5 新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「2手車訊」
- ※6 自動車整備鈑金統合システム「ラクロス」、月刊ボデーショップレポートなど

生活関連情報 主な商品ラインアップ

- ※7 資格・スクール情報サイト「グースクール」、リサイクル総合情報サイト「おいくら」など
- ※8 介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」、介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」
介護情報誌「ハートページ」、看護師専門の転職支援サービス「Medical CUBIC」、介護事業者向けECサイト「ハートページケアカタログ」
- ※9 不動産情報誌「GooHome」、不動産情報サイト「GooHome」

- (注) 1 当社ならびに株式会社プロトリオスは、上記以外に不動産管理事業も行っております。
- 2 株式会社グーオートは、平成24年7月1日付で株式会社キングスオートを存続会社とする吸収合併により消滅しております。
- 3 上記のほか、平成24年5月17日付でPROTO SINGAPORE Pte. Ltd. を、平成24年12月28日付でPT. PROTO INDONESIAを設立しております。
- 4 上記のほか、平成25年4月1日付で株式会社オートウェイを子会社化しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『物売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を不変の理念に掲げ、企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあつて、また、その業界にあつて真に必要とされることに価値を見出すということであります。世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあつても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じる必要があると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を行うことにより、将来にわたる継続的かつ安定的な成長・発展を目指し、結果として「魅力ある企業」であり続けたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図っていくため、売上高および営業利益ならびに経常利益の成長性を重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に、第2、第3の柱となる基幹事業を確立できるよう、生活関連情報分野における事業拡大に取り組んでおります。具体的には、各事業において、ユーザーにとって「安心・信頼」できる情報コンテンツを提供し続けるとともに、クライアントに対しては様々な形の経営支援サービスを提供していくことにより、ユーザー・クライアント双方から支持される独創的かつ絶対的な価値を持つ企業グループとなることで、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ブランドの確立

社会に溢れている様々な「情報」の中から、「PROTOの情報＝安心、役に立つ、クオリティが高い」といった信頼・価値の獲得、すなわちコーポレート・ブランドの確立が将来の事業拡大に重要であると認識いたしております。

こうしたブランドの確立を目指していく上で、本当に必要とされる価値ある「情報」を選び出し、これまでに築き上げてきた「知恵」を活用した付加価値の高い「情報」を提供し続けることを通じて、高い信頼・価値を獲得・維持できるよう努めてまいります。

②クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、中古車検索サイトとして、消費者からの圧倒的な支持を獲得いたしておりますが、今後も引き続きこのポジションを維持していくためには、ユーザーの志向がより多様化・細分化するなかで、よりの確にユーザーニーズを捉えた「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の拡充」を図ることにより、ユーザーにとって利便性の高いサイトとしていくことが重要であると認識しております。具体的には、クルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合的な情報サービス事業の確立を図ることにより、従来の中古車購入者層だけでなく、新車購入者層の取り込みを強化して行く方針であります。

また、当社グループでは、現状、中古車販売店からの広告掲載料を主な収益源としておりますが、今後、更なる業績の拡大を図るためには、新たな収益源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」をはじめ、各自動車関連サイトを活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収益源を確保していく方針であります。また、従来からの広告掲載料におきましても、中古車販売店に対し、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

③M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましても、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

④海外での事業展開

連結子会社を通じて、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を、アジア圏をはじめとして世界市場において推進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,734,088	※3 14,950,529
受取手形及び売掛金	※2 3,078,917	※2 3,754,599
商品及び製品	92,030	585,043
仕掛品	81,276	86,468
原材料及び貯蔵品	21,122	17,129
繰延税金資産	218,144	162,605
その他	644,750	1,151,649
貸倒引当金	△14,911	△21,824
流動資産合計	15,855,418	20,686,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,490,179	5,462,394
減価償却累計額	※4 △2,491,163	※4 △2,556,938
建物及び構築物(純額)	2,999,015	2,905,456
土地	4,021,355	※1 4,076,622
その他	533,577	927,836
減価償却累計額	※4 △349,515	※4 △428,074
その他(純額)	184,061	499,762
有形固定資産合計	7,204,432	7,481,841
無形固定資産		
のれん	3,160,304	3,485,067
その他	483,288	1,469,222
無形固定資産合計	3,643,593	4,954,289
投資その他の資産		
投資有価証券	623,758	317,374
繰延税金資産	435,837	404,179
その他	882,217	※1 1,064,860
貸倒引当金	△60,104	△67,447
投資その他の資産合計	1,881,707	1,718,966
固定資産合計	12,729,733	14,155,097
資産合計	28,585,152	34,841,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896,845	941,919
短期借入金	—	1,499,370
1年内返済予定の長期借入金	48,594	1,717,373
1年内償還予定の社債	—	42,800
未払費用	1,457,422	1,738,716
未払法人税等	991,976	368,668
前受金	1,656,574	1,568,422
返品調整引当金	105,090	100,176
賞与引当金	52,217	85,303
返金引当金	2,768	323
ポイント引当金	—	3,240
その他	362,086	512,107
流動負債合計	5,573,575	8,578,422
固定負債		
長期借入金	5,840	1,764,810
役員退職慰労引当金	246,050	264,650
資産除去債務	74,002	74,457
負ののれん	12,143	2,370
その他	103,805	407,948
固定負債合計	441,842	2,514,237
負債合計	6,015,418	11,092,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,739
利益剰余金	18,675,287	20,128,566
自己株式	△13,806	△509,712
株主資本合計	22,497,837	23,455,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,252	70,187
為替換算調整勘定	△2,357	223,238
その他の包括利益累計額合計	71,895	293,425
純資産合計	22,569,733	23,748,639
負債純資産合計	28,585,152	34,841,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	30,582,216	38,287,098
売上原価	13,294,104	20,643,391
売上総利益	17,288,111	17,643,706
返品調整引当金戻入額	113,765	105,849
返品調整引当金繰入額	103,632	98,986
差引売上総利益	17,298,244	17,650,570
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,681,775	5,075,279
役員退職慰労引当金繰入額	18,900	18,600
賞与引当金繰入額	38,012	56,079
広告宣伝費	2,104,162	2,711,193
貸倒引当金繰入額	22,552	29,210
のれん償却額	405,083	546,311
その他	4,180,869	5,004,070
販売費及び一般管理費合計	※1 11,451,356	※1 13,440,745
営業利益	5,846,888	4,209,824
営業外収益		
受取利息	20,236	18,595
受取配当金	7,109	9,151
古紙売却収入	31,821	27,951
負ののれん償却額	9,773	9,773
貸倒引当金戻入額	20,073	—
自動車税還付金	—	36,373
その他	96,057	126,696
営業外収益合計	185,072	228,542
営業外費用		
支払利息	2,224	20,486
為替差損	2,738	31,741
寄付金	10,000	—
その他	14,976	14,333
営業外費用合計	29,940	66,560
経常利益	6,002,020	4,371,806

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 70	※2 2,768
投資有価証券売却益	8,371	99
特別利益合計	8,441	2,868
特別損失		
固定資産売却損	※3 258	※3 3,308
固定資産除却損	※4 8,839	※4 7,088
減損損失	※5 230,822	※5 345,401
投資有価証券評価損	4,291	4,851
のれん一時償却額	80,373	—
和解金	—	70,000
その他	※6 19,666	—
特別損失合計	344,251	430,650
税金等調整前当期純利益	5,666,210	3,944,024
法人税、住民税及び事業税	2,272,075	1,544,051
法人税等調整額	118,360	109,896
法人税等合計	2,390,436	1,653,948
少数株主損益調整前当期純利益	3,275,774	2,290,076
当期純利益	3,275,774	2,290,076

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,275,774	2,290,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,505	△4,065
為替換算調整勘定	9,960	225,595
その他の包括利益	※ 96,465	※ 221,529
包括利益	3,372,240	2,511,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,372,240	2,511,606

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,824,620	1,824,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
当期首残高	2,011,736	2,011,736
当期変動額		
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	2,011,736	2,011,739
利益剰余金		
当期首残高	16,236,318	18,675,287
当期変動額		
剰余金の配当	△836,805	△836,798
当期純利益	3,275,774	2,290,076
当期変動額合計	2,438,969	1,453,278
当期末残高	18,675,287	20,128,566
自己株式		
当期首残高	△13,598	△13,806
当期変動額		
自己株式の取得	△208	△495,932
自己株式の処分	—	27
当期変動額合計	△208	△495,905
当期末残高	△13,806	△509,712
株主資本合計		
当期首残高	20,059,077	22,497,837
当期変動額		
剰余金の配当	△836,805	△836,798
当期純利益	3,275,774	2,290,076
自己株式の取得	△208	△495,932
自己株式の処分	—	30
当期変動額合計	2,438,760	957,376
当期末残高	22,497,837	23,455,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,252	74,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,505	△4,065
当期変動額合計	86,505	△4,065
当期末残高	74,252	70,187
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,317	△2,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,960	225,595
当期変動額合計	9,960	225,595
当期末残高	△2,357	223,238
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24,570	71,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,465	221,529
当期変動額合計	96,465	221,529
当期末残高	71,895	293,425
純資産合計		
当期首残高	20,034,506	22,569,733
当期変動額		
剰余金の配当	△836,805	△836,798
当期純利益	3,275,774	2,290,076
自己株式の取得	△208	△495,932
自己株式の処分	—	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,465	221,529
当期変動額合計	2,535,226	1,178,906
当期末残高	22,569,733	23,748,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,666,210	3,944,024
減価償却費	288,884	404,958
減損損失	230,822	345,401
のれん償却額	405,083	546,311
のれん一時償却額	80,373	—
負ののれん償却額	△9,773	△9,773
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,750	18,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△882	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,404	31,760
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△7,812	△6,893
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,582	9,213
受取利息及び受取配当金	△27,345	△27,747
支払利息	2,224	20,486
投資事業組合運用損益(△は益)	2,813	—
匿名組合投資損益(△は益)	△2,101	△2,896
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,371	△99
投資有価証券評価損益(△は益)	4,291	4,851
固定資産除売却損益(△は益)	9,027	7,628
売上債権の増減額(△は増加)	△615,994	△366,747
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103,247	232,914
仕入債務の増減額(△は減少)	90,571	18,822
未払費用の増減額(△は減少)	176,332	221,272
前受金の増減額(△は減少)	△86,033	△96,549
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,575	△49,534
その他	16,865	△155,358
小計	6,145,086	5,090,645
利息及び配当金の受取額	26,664	29,072
利息の支払額	△2,216	△21,025
法人税等の支払額	△2,613,090	△2,181,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,556,443	2,917,082

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△802,708
定期預金の払戻による収入	60,255	724,700
有形固定資産の売却による収入	293	3,367
有形固定資産の取得による支出	△359,715	△690,749
無形固定資産の取得による支出	△356,588	△1,120,780
長期前払費用の取得による支出	△22,473	△42,740
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
投資有価証券の売却による収入	14,723	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △2,842,350	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 479,566
投資事業組合からの分配による収入	16,219	—
事業譲受による支出	※4 △130,420	—
その他	13,698	△54,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,606,357	△1,203,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△82,341	△598,426
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△2,630
社債の償還による支出	—	△78,800
自己株式の取得による支出	△208	△495,932
自己株式の処分による収入	—	30
配当金の支払額	△824,965	△836,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△907,514	1,187,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,890	215,825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△952,537	3,116,398
現金及び現金同等物の期首残高	12,476,561	11,524,023
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,524,023	※1 14,640,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。連結子会社の数 10社 株式会社プロトリオス 株式会社プロトデータセンター 株式会社グーオート 株式会社プロトメディカルケア 株式会社バイクプロス PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. 台湾寶路多股份有限公司 株式会社カークレド 他 2社</p> <p>上記のうち台湾寶路多股份有限公司は平成23年12月5日、株式会社カークレドは平成24年2月2日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。 上記のうちPROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. (平成24年2月27日付でMTM Multimedia Sdn. Bhd. より商号変更) は、平成23年9月2日付で発行済株式の全株を取得し、同社連結子会社2社を含めて当連結会計年度より連結子会社となりました。 従来連結子会社であった株式会社システムワンは、平成24年1月1日をもって株式会社リペアテックを存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、株式会社リペアテックは、同日をもって株式会社プロトリオスに商号を変更しております。 従来連結子会社であった宝路多(上海)広告有限公司は、清算に伴い連結の範囲から除外しております。 上記のうち株式会社プロトメディカルケアは、平成23年5月1日付で株式会社Medical CUBICより商号変更しております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。連結子会社の数 12社 株式会社プロトリオス 株式会社プロトデータセンター 株式会社プロトメディカルケア 株式会社バイクプロス PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. 台湾寶路多股份有限公司 株式会社カークレド 株式会社キングスオート PROTO SINGAPORE Pte. Ltd. PT. PROTO INDONESIA 他 2社</p> <p>上記のうちPROTO SINGAPORE Pte. Ltd. は平成24年5月17日、PT. PROTO INDONESIAは平成24年12月28日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、PT. PROTO INDONESIAはPROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. の連結子会社であります。 上記のうち株式会社キングスオートは、平成24年4月1日付で発行済株式の全株を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。 従来連結子会社であった株式会社グーオートは、平成24年7月1日をもって株式会社キングスオートを存続会社とする吸収合併により消滅しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. 及びその連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. 及びその連結子会社、台湾寶路多股份有限公司、PROTO SINGAPORE Pte. Ltd. の決算日は12月31日であります。なお、台湾寶路多股份有限公司は当連結会計年度より12月31日に決算日を変更しております。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ)商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。 (ロ)原材料 個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①たな卸資産 同左 (イ)商品、製品、仕掛品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)貯蔵品 同左 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 販売用のソフトウェア 3年	①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤返金引当金 人材紹介手数料の返金負担に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金損失見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤返金引当金 同左</p> <p>⑥ポイント引当金 将来のポイント利用に係る費用発生に備えるため、ポイント使用実績率に基づき、ポイント利用見込額を計上しております。</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	<p>投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成24年3月31日現在42,080千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>①レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成25年3月31日現在39,183千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>(のれんの償却に関する事項の変更)</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っていましたが、第3四半期連結会計期間からその投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、今後の投資活動において、その投資効果の発現する期間が5年を超えることが見込まれるため変更したものであります。なお、当該変更による影響はないため遡及適用は行っていません。</p> <p>また、当該変更は、平成23年9月にMTM Multimedia Sdn. Bhd. (現PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.) の株式取得に伴い、その投資効果の発現の期間を合理的に見積った結果、当該期間が5年を超えることとなったため、第3四半期連結会計期間から変更したものであります。</p>	—
—	<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>1 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>2 株式会社プロトメディカルケアの人材紹介事業において、求職者が入職から一定期間内に自己都合により退社した場合には、求人事業者へ退職までの期間に応じて紹介手数料の返金を行っております。当該返金について、返金実績率を合理的に見積ることが可能になったことから、返金引当金を2,768千円計上しております。</p>	—
—	<p>3 株式会社バイクプロスのバイクパーツ・バイク用品のEC販売において、従来、ポイントの利用により発生した費用は、利用時に費用処理をしておりましたが、付与ポイントの使用実績率を合理的に見積ることが可能になったことから、ポイント引当金を3,240千円計上しております。</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)						
—	<p>※1 担保資産</p> <p>株式会社キングスオートの短期借入金894,370千円及び長期借入金102,715千円の担保に供している資産は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">70,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,236千円</td> </tr> </table>	土地	19,524千円	長期預金	70,711千円	合計	90,236千円
土地	19,524千円						
長期預金	70,711千円						
合計	90,236千円						
<p>※2 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21,834千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	21,834千円	—		<p>※2 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,670千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,670千円
受取手形	21,834千円						
—							
受取手形	19,670千円						
	<p>※3 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社である株式会社キングスオートにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,204,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,630千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,400,000千円	借入実行残高	4,204,370千円	差引額	195,630千円
当座貸越極度額	4,400,000千円						
借入実行残高	4,204,370千円						
差引額	195,630千円						
<p>※4 減価償却費累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>※4 減価償却費累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																																
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 12,685千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 70千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容 工具、器具及び備品 122千円 機械及び装置 95千円 車両運搬具 40千円 合計 258千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 3,734千円 工具、器具及び備品 2,038千円 車両運搬具 491千円 ソフトウェア 2,075千円 保証金 500千円 合計 8,839千円</p> <p>※5 減損損失 (1)減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>784千円</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>762千円</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>228,000千円</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>138千円</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>1,137千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 ①当社の甲信越第1事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。 ②株式会社バイクロスの編集事業において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	事業所	建物及び構築物	784千円	長野県長野市	事業所	その他	762千円	長野県長野市	その他	のれん	228,000千円	東京都千代田区	事業所	建物及び構築物	138千円	東京都千代田区	事業所	その他	1,137千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 36,884千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 2,708千円 工具、器具及び備品 59千円 合計 2,768千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容 工具、器具及び備品 2,443千円 ソフトウェア 0千円 撤去費用 865千円 合計 3,308千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 805千円 工具、器具及び備品 246千円 車両運搬具 732千円 ソフトウェア 4,304千円 撤去費用 1,000千円 合計 7,088千円</p> <p>※5 減損損失 (1)減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県宜野湾市</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>260,953千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>25,022千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,157千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>4,735千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>52,533千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 ①当社のおいくら事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。 ②連結子会社である株式会社プロトデータセンターの事業拡大に伴い、新たに社屋を建設するため、既存の第2ビルを一旦取り壊す決議をしたことに伴い、帳簿価額を減損損失として認識しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	沖縄県宜野湾市	事業所	建物及び構築物	260,953千円	東京都文京区	事業所	土地	25,022千円	東京都文京区	事業所	建物及び構築物	2,157千円	東京都文京区	事業所	その他	4,735千円	東京都文京区	その他	のれん	52,533千円
場所	用途	種類	減損損失																																														
長野県長野市	事業所	建物及び構築物	784千円																																														
長野県長野市	事業所	その他	762千円																																														
長野県長野市	その他	のれん	228,000千円																																														
東京都千代田区	事業所	建物及び構築物	138千円																																														
東京都千代田区	事業所	その他	1,137千円																																														
場所	用途	種類	減損損失																																														
沖縄県宜野湾市	事業所	建物及び構築物	260,953千円																																														
東京都文京区	事業所	土地	25,022千円																																														
東京都文京区	事業所	建物及び構築物	2,157千円																																														
東京都文京区	事業所	その他	4,735千円																																														
東京都文京区	その他	のれん	52,533千円																																														

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																										
<p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">228,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,822千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	922千円	工具、器具及び備品	1,388千円	車両運搬具	115千円	ソフトウェア	395千円	のれん	228,000千円	合計	230,822千円	<p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">249,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">52,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,401千円</td> </tr> </table>	土地	25,022千円	建物及び構築物	249,110千円	工具、器具及び備品	75千円	ソフトウェア	4,660千円	のれん	52,533千円	撤去費用	14,000千円	合計	345,401千円
建物及び構築物	922千円																										
工具、器具及び備品	1,388千円																										
車両運搬具	115千円																										
ソフトウェア	395千円																										
のれん	228,000千円																										
合計	230,822千円																										
土地	25,022千円																										
建物及び構築物	249,110千円																										
工具、器具及び備品	75千円																										
ソフトウェア	4,660千円																										
のれん	52,533千円																										
撤去費用	14,000千円																										
合計	345,401千円																										
<p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p>																										
<p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。</p>																										
<p>※6 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸借契約解約損失</td> <td style="text-align: right;">7,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社清算損失</td> <td style="text-align: right;">8,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失</td> <td style="text-align: right;">3,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,666千円</td> </tr> </table>	賃貸借契約解約損失	7,319千円	子会社清算損失	8,960千円	災害損失	3,387千円	合計	19,666千円	—																		
賃貸借契約解約損失	7,319千円																										
子会社清算損失	8,960千円																										
災害損失	3,387千円																										
合計	19,666千円																										

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	130,556千円
組替調整額	4,919千円
税効果調整前	135,476千円
税効果額	△48,971千円
その他有価証券評価差額金	86,505千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	9,960千円
組替調整額	—
税効果調整前	9,960千円
税効果額	—
為替換算調整勘定	9,660千円
その他包括利益合計	96,465千円

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△11,315千円
組替調整額	4,851千円
税効果調整前	△6,464千円
税効果額	2,399千円
その他有価証券評価差額金	△4,065千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	225,595千円
組替調整額	—
税効果調整前	225,595千円
税効果額	—
為替換算調整勘定	225,595千円
その他包括利益合計	221,529千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000	—	—	10,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,925	80	—	10,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	392,252	37.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	444,552	42.5	平成23年9月30日	平成23年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	444,549	42.5	平成24年3月31日	平成24年6月5日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000	10,470,000	—	20,940,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成24年10月1日付株式分割による増加 10,470,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,005	354,125	20	364,110

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成24年10月1日付株式分割による増加 10,045株

単元未満株式の買取りによる増加 80株

平成24年10月29日の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加 344,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	444,549	42.5	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	392,248	37.5	平成24年9月30日	平成24年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	385,797	18.75	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,734,088千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△210,065千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,524,023千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,734,088千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△210,065千円	現金及び現金同等物	11,524,023千円	—		<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,950,529千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△310,107千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,640,421千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社キングスオート</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,776,947千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">166,656千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,680,955千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△883,377千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">923,607千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,302,878千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得代金の未払額</td> <td style="text-align: right;">△300,000千円</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,482,444千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479,566千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	14,950,529千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△310,107千円	現金及び現金同等物	14,640,421千円	流動資産	2,776,947千円	固定資産	166,656千円	流動負債	△1,680,955千円	固定負債	△883,377千円	のれん	923,607千円	株式取得価額	1,302,878千円	株式取得代金の未払額	△300,000千円	被買収会社の現金及び現金同等物	△1,482,444千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	479,566千円
現金及び預金勘定	11,734,088千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△210,065千円																																
現金及び現金同等物	11,524,023千円																																
—																																	
現金及び預金勘定	14,950,529千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△310,107千円																																
現金及び現金同等物	14,640,421千円																																
流動資産	2,776,947千円																																
固定資産	166,656千円																																
流動負債	△1,680,955千円																																
固定負債	△883,377千円																																
のれん	923,607千円																																
株式取得価額	1,302,878千円																																
株式取得代金の未払額	△300,000千円																																
被買収会社の現金及び現金同等物	△1,482,444千円																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	479,566千円																																
<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">169,450千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,253千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△87,693千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,789,089千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,906,100千円</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△63,749千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,842,350千円</td> </tr> </table>	流動資産	169,450千円	固定資産	35,253千円	流動負債	△87,693千円	のれん	2,789,089千円	株式取得価額	2,906,100千円	被買収会社の現金及び現金同等物	△63,749千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,842,350千円	—																		
流動資産	169,450千円																																
固定資産	35,253千円																																
流動負債	△87,693千円																																
のれん	2,789,089千円																																
株式取得価額	2,906,100千円																																
被買収会社の現金及び現金同等物	△63,749千円																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,842,350千円																																
<p>※4 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社マップ・コミュニケーションズ及び株式会社ウイングス共同購入からの事業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">130,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,420千円</td> </tr> </table>	のれん	130,420千円	事業譲受による支出	130,420千円	—																												
のれん	130,420千円																																
事業譲受による支出	130,420千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	346,367	316,864	29,503	工具、器具 及び備品	9,750	4,991	4,758
ソフト ウェア	43,283	37,423	5,860	ソフト ウェア	914	689	224
合計	389,651	354,287	35,363	合計	10,664	5,681	4,983
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		32,054千円		1年内		2,298千円	
1年超		5,378千円		1年超		3,080千円	
合計		37,432千円		合計		5,378千円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料		102,400千円		支払リース料		32,244千円	
減価償却費相当額		96,901千円		減価償却費相当額		30,357千円	
支払利息相当額		1,911千円		支払利息相当額		392千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

金融商品関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が高くないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	308,055	193,944	114,110
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	301,683	300,000	1,683
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	609,738	493,944	115,793
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,566	14,364	△798
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,566	14,364	△798
合計		623,304	508,308	114,995

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額453千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	14,800	8,371	—
合計	14,800	8,371	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,291千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	311,988	203,457	108,531
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	311,988	203,457	108,531
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		311,988	203,457	108,531

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,385千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券	300,000	—	—
株式	100	99	—
合計	300,100	99	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,851千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、平成24年3月31日付で退職一時金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の退職給付費用は255千円であり、全て勤務費用として計上しております。</p> <p>退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p>	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰越欠損金 185,359千円		繰越欠損金 99,118千円
	減損損失累計額 416,953千円		減損損失累計額 386,372千円
	減価償却超過額 5,989千円		減価償却超過額 17,623千円
	資産除去債務 26,145千円		資産除去債務 26,305千円
	役員退職慰労引当金 84,560千円		役員退職慰労引当金 82,804千円
	未払事業税 71,090千円		未払事業税 36,681千円
	投資等評価損 124,553千円		投資等評価損 126,268千円
	返品調整引当金 16,146千円		返品調整引当金 26,314千円
	貸倒引当金 18,065千円		貸倒引当金 20,061千円
	その他 70,630千円		その他 53,869千円
	繰延税金資産小計 1,019,490千円		繰延税金資産小計 875,415千円
	評価性引当額 △325,062千円		評価性引当額 △289,231千円
	繰延税金資産合計 694,428千円		繰延税金資産合計 586,184千円
	資産除去債務資産計上額 △4,714千円		資産除去債務資産計上額 △4,986千円
	その他有価証券評価差額金 △40,033千円		その他有価証券評価差額金 △38,344千円
	繰延税金負債合計 △44,747千円		繰延税金負債合計 △43,330千円
	繰延税金資産の純額 649,680千円		繰延税金資産の純額 542,854千円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 218,144千円		流動資産—繰延税金資産 162,605千円
	固定資産—繰延税金資産 435,837千円		固定資産—繰延税金資産 404,179千円
	流動負債—繰延税金負債 △318千円		流動負債—繰延税金負債 △23,929千円
	固定負債—繰延税金負債 △3,981千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の税負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 37.7% (調整) のれん償却 4.6 住民税均等割 1.5 関係会社株式評価損 △4.2 交際費等永久に損金算入されない項目 0.6 繰越欠損金 1.1 その他 0.6 税効果適用後の法人税等の負担率 41.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 MTM Multimedia Sdn. Bhd.

事業の内容 中古車情報誌「Motor Trader」、 「Bike Trader」の出版
中古車情報Webサイトの運営

② 企業結合を行った理由

当社は、主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図っていくため、事業のグローバル展開の方針に掲げ、拡大基調にあるASEAN市場への進出を検討してまいりました。同社を子会社化することで、ASEAN市場における事業基盤を確保するとともに、クルマ・ポータルサイト「Goonet」で培ってきたIT事業のノウハウを活用することにより、更なる事業拡大を図ってまいります。

③ 企業結合日

平成23年9月2日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

MTM Multimedia Sdn. Bhd. (MTM Multimedia Sdn. Bhd. は、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. に社名変更しております。)

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

MTM Multimedia Sdn. Bhd. は、マレーシアにおいて中古車情報誌「Motor Trader」、 「Bike Trader」の出版ならびに同関連Webサイトの運営を手掛けるほか、新車情報誌「Autocar」を同国ならびにシンガポール共和国で出版するなど、マレーシアにおいて中古車関連情報No. 1メディアの地位を確立しております。当社は、ASEAN市場における事業基盤を確保するため同社を子会社化することを決定いたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年9月2日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,850,719千円
取得に直接要した支出	55,380千円
取得原価	2,906,100千円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

2,789,089千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却期間及び償却方法

のれんの償却につきましては10年間の均等償却の方法によっております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	169,450千円
固定資産	35,253千円
資産合計	204,704千円
流動負債	87,693千円
負債合計	87,693千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び事業の内容

株式会社リペアテック(内容:修理・钣金・塗装工場向けシステム開発及び販売)

株式会社システムワン(内容:自動車整備・钣金・車輛販売業向けシステム開発及び販売)

② 企業結合日

平成24年1月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社リペアテックを存続会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社プロトrios

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、自動車整備、修理・钣金・塗装といったカーアフターマーケットにおける事業規模の拡大をより一層推進していくにあたり、グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、当該連結子会社2社を合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社キングスオート

事業の内容 中古車の輸出・販売

② 企業結合を行った理由

当社グループでは主要顧客である中古車販売店の仕入れから販売までを総合的に支援する経営支援事業の確立に取り組んでおります。日本からの中古車輸出が増加傾向にある香港ならびにマレーシアへの中古車輸出を主力事業とする同社を子会社化することで、中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援のより一層の強化を図ってまいります。

③ 企業結合日

平成24年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社キングスオートは、日本からの中古車輸出が増加傾向にある香港ならびにマレーシアへの中古車輸出を主力事業としております。当社は、中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店の更なる販路拡大を目的として、同社を子会社化することを決定いたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,300,000千円
取得に直接要した支出	2,878千円
取得原価	1,302,878千円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん

923,607千円

② 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては8年間の均等償却の方法によっております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,776,947千円
固定資産	166,656千円
資産合計	2,943,603千円
流動負債	1,680,955千円
固定負債	883,377千円
負債合計	2,564,332千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しておりますので、記載事項はありません。

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び事業の内容

株式会社キングスオート(事業内容：中古車の輸出・販売)

株式会社グーオート(事業内容：中古車等の輸出支援サービス)

② 企業結合日

平成24年7月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社キングスオートを存続会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社キングスオート

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援の更なる強化に取り組んでいくにあたり、グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、当該連結子会社2社を合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

屋外広告看板における撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を法定耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
期首残高	73,268千円	74,002千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円	—千円
時の経過による調整額	734千円	454千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円	—千円
期末残高	74,002千円	74,457千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は21,311千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は31,342千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,701,174	2,623,664
	期中増減額	△77,509	△293,524
	期末残高	2,623,664	2,330,140
期末時価		2,676,490	2,436,137

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」 輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」 クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート 钣金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」 「PIT3」 自動車整備钣金統合システム「ラクロス」
生活関連情報	介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」 介護情報誌「ハートページ」 資格・スクール情報サイト「ゲースクール」 リサイクル総合情報サイト「おいくら」 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他事業	BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。。なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,704,550	3,470,303	166,928	240,433	30,582,216	—	30,582,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,293	515	128,164	33,819	182,793	△182,793	—
計	26,724,844	3,470,818	295,093	274,252	30,765,010	△182,793	30,582,216
セグメント利益 又は損失(△)	7,272,811	228,850	83,736	△149,155	7,436,243	△1,589,355	5,846,888
セグメント資産	9,346,672	1,478,809	4,230,478	227,196	15,283,157	13,301,994	28,585,152
その他の項目							
減価償却費	102,082	23,421	94,244	14,709	234,457	54,427	288,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,168,570	153,605	6,985	4,059	3,333,219	301,366	3,634,585

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△19,468千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,569,887千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,301,994千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に親会社及び子会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期預金、投資有価証券および出資金)等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額301,366千円は、借地権等の取得であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,687,710	3,837,701	163,953	597,732	38,287,098	—	38,287,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,411	50	137,710	39,509	178,682	△178,682	—
計	33,689,122	3,837,751	301,664	637,242	38,465,780	△178,682	38,287,098
セグメント利益 又は損失(△)	5,916,040	131,104	85,551	△323,083	5,809,612	△1,599,788	4,209,824
セグメント資産	14,929,872	1,361,718	4,061,535	467,804	20,820,931	14,020,367	34,841,299
その他の項目							
減価償却費	145,621	23,512	92,146	87,509	348,790	56,168	404,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,834,567	105,181	294,296	245,359	2,479,405	352,426	2,831,832

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△131千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,599,255千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,020,367千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に親会社及び子会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期預金、投資有価証券および出資金)等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額352,426千円は、主に経理システムの変更に伴うソフトウェアの取得であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
減損損失	311,195	—	—	—	311,195	—	311,195

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
減損損失	—	84,448	260,953	—	345,401	—	345,401

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	332,011	73,072	—	—	405,083	—	405,083
当期末残高	2,913,811	246,493	—	—	3,160,304	—	3,160,304
(負ののれん)							
当期償却額	6,613	3,160	—	—	9,773	—	9,773
当期末残高	6,613	5,530	—	—	12,143	—	12,143

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	466,929	79,382	—	—	546,311	—	546,311
当期末残高	3,370,490	114,577	—	—	3,485,067	—	3,485,067
(負ののれん)							
当期償却額	6,613	3,160	—	—	9,773	—	9,773
当期末残高	—	2,370	—	—	2,370	—	2,370

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,078円86銭	1,154円20銭
1株当たり当期純利益	156円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	109円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	22,569,733	23,748,639
普通株式に係る純資産額 (千円)	22,569,733	23,748,639
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	20,940	20,940
普通株式の自己株式数 (千株)	20	364
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (千株)	20,919	20,575

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,275,774	2,290,076
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,275,774	2,290,076
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,920	20,827

3. 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>1 株式会社キングスオートの株式取得</p> <p>当社は、平成24年4月1日付けで株式会社キングスオートの株式を取得し子会社化いたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的</p> <p>自動車販売業界において新車・中古車ともに厳しい市場環境が続く中、当社グループでは主要顧客である中古車販売店の仕入れから販売までを総合的に支援する経営支援事業の確立に取り組んでおります。このような方針に基づき、平成21年1月には、中古車販売店の販路拡大を目的として株式会社グーオートを設立し、中古車輸出支援サービスを展開しております。</p> <p>こうした中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援をより一層強化するため、日本からの中古車輸出が増加傾向にある香港ならびにマレーシアへの中古車輸出を主力事業とする同社を子会社化し、中古車販売店の更なる販路拡大を図ってまいります。</p> <p>(2)株式会社キングスオートの概要</p> <p>商号 株式会社キングスオート</p> <p>代表者 黄偉</p> <p>所在地 静岡県浜松市東区上西町33番地の5</p> <p>主な事業内容 中古車の輸出・販売</p> <p>(3)取得した株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況及び所有割合</p> <p>異動前の所有株式数 0株(議決権の数:0個、所有割合:0%)</p> <p>取得株式数 60株(議決権の数:60個、取得価額:1,303百万円)</p> <p>異動後の所有株式数 60株(議決権の数:60個、所有割合:100%)</p> <p>(4)異動年月日 平成24年4月1日</p>	<p>—</p>
<p>2 重要な子会社の設立</p> <p>当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、下記のとおり、シンガポール共和国に当社全額出資の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1)目的</p> <p>当社では、主力事業である自動車関連情報事業のさらなる成長を図っていくため、平成23年9月にマレーシアの中古車関連情報企業MTM Multimedia Sdn. Bhd. (現PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.) を子会社化するとともに、同年12月には台湾において、台湾寶路多股份有限公司を設立するなど、主力事業である自動車関連情報事業のグローバル展開に取り組んでおります。</p> <p>こうした中、アジア地域を対象としたM&Aをはじめ、海外における事業展開をより迅速かつ強力で推進していくことを目的として、シンガポール共和国において、当社全額出資による子会社を設立するとともに、当該子会社をアジアにおける戦略的中核子会社と位置付け、自動車関連情報事業のグローバル展開ならびにインターネット関連事業の強化に取り組んでいく方針であります。</p> <p>(2)設立する会社の名称、事業内容等</p> <p>会社名 PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.</p> <p>事業内容 自動車関連情報事業ならびにインターネット関連事業</p> <p>設立時期 平成24年5月(予定)</p> <p>(3)資本金及び取得後の持分比率等</p> <p>資本金 15百万シンガポールドル(約960百万円)</p> <p>持分比率 当社 100%</p>	<p>—</p>

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—	<p>3 株式会社オートウェイの株式取得</p> <p>当社は、平成25年4月1日付けで株式会社オートウェイの株式を取得し子会社化いたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的</p> <p>当社グループは、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々な情報サービスを提供しております。また、当社グループの中核商品である「Goo」につきましては、前年度に国内全域をカバーする体制を構築し、事業基盤の強化を推進しております。</p> <p>こうした市場における圧倒的な地位を背景に、主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図っていくため、自動車用タイヤの輸入・販売を手掛けるオートウェイを連結子会社化することといたしました。</p> <p>(2)株式会社オートウェイの概要</p> <p>商 号 株式会社オートウェイ 代 表 者 代表取締役 岡本 隆 所 在 地 福岡県京都郡苅田町大字苅田字松浦3787番地62 主な事業内容 輸入タイヤ・ホイールの販売</p> <p>(3)取得した株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況及び所有割合</p> <p>異動前の所有株式数 0株(議決権の数:0個、所有割合:0%)</p> <p>取得株式数 600株(議決権の数:600個、取得価額:4,396百万円)</p> <p>異動後の所有株式数 600株(議決権の数:600個、所有割合:100%)</p> <p>(4)異動年月日 平成25年4月1日</p>
—	<p>4 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上および経営環境に応じた柔軟な資本政策の実行を可能とするため。</p> <p>(2)取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数</p> <p>150,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合0.72%)</p> <p>(4)取得価額の総額</p> <p>2億円(上限)</p> <p>(5)取得期間</p> <p>平成25年5月13日～平成25年6月28日</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,081,774	※2 9,247,174
受取手形	※1 98,229	※1 95,011
売掛金	2,124,995	1,981,065
未収入金	365,764	402,688
商品及び製品	598	3,760
仕掛品	17,991	19,736
原材料及び貯蔵品	20,228	16,013
前払費用	173,230	374,407
繰延税金資産	89,884	41,141
その他	27,268	18,655
貸倒引当金	△6,940	△4,663
流動資産合計	11,993,024	12,194,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,787,396	4,785,211
減価償却累計額	※3 △2,066,000	※3 △2,123,234
建物(純額)	2,721,395	2,661,976
構築物	218,432	164,693
減価償却累計額	※3 △102,589	※3 △94,734
構築物(純額)	115,842	69,958
機械及び装置	122,794	122,794
減価償却累計額	※3 △28,753	※3 △53,887
機械及び装置(純額)	94,041	68,906
車両運搬具	25,384	25,384
減価償却累計額	※3 △21,121	※3 △22,756
車両運搬具(純額)	4,263	2,627
工具、器具及び備品	200,095	249,096
減価償却累計額	※3 △172,475	※3 △192,468
工具、器具及び備品(純額)	27,619	56,627
土地	3,856,764	3,892,507
建設仮勘定	35,416	297,924
有形固定資産合計	6,855,343	7,050,529
無形固定資産		
のれん	87,555	—
借地権	236,641	236,695
ソフトウェア	58,239	202,025
電話加入権	23,818	23,818
水道施設利用権	1,232	1,143
販売権	—	148,509
ソフトウェア仮勘定	62,055	626,391
無形固定資産合計	469,542	1,238,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	322,075	312,442
関係会社株式	6,086,118	8,870,836
出資金	23,571	23,571
破産更生債権等	27,154	31,730
長期前払費用	22,710	22,361
敷金及び保証金	107,655	105,906
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	505,192	343,828
その他	18,887	18,449
貸倒引当金	△40,254	△44,830
投資その他の資産合計	7,673,111	10,284,296
固定資産合計	14,997,996	18,573,409
資産合計	26,991,020	30,768,401
負債の部		
流動負債		
買掛金	771,057	756,925
1年内返済予定の長期借入金	—	1,500,000
未払金	5,721	158,381
未払費用	990,969	1,146,824
未払法人税等	952,525	160,259
未払消費税等	84,160	—
前受金	547,958	583,269
預り金	189,296	189,937
返品調整引当金	38,192	40,869
その他	208	412
流動負債合計	3,580,089	4,536,879
固定負債		
長期借入金	—	1,500,000
役員退職慰労引当金	218,200	233,700
資産除去債務	74,002	74,457
負ののれん	12,143	2,370
その他	103,233	337,442
固定負債合計	407,580	2,147,969
負債合計	3,987,670	6,684,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金	200	203
資本剰余金合計	2,011,736	2,011,739
利益剰余金		
利益準備金	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金	15,900,000	18,300,000
繰越利益剰余金	2,953,365	2,132,562
利益剰余金合計	19,107,520	20,686,717
自己株式	△13,806	△509,712
株主資本合計	22,930,070	24,013,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,279	70,187
評価・換算差額等合計	73,279	70,187
純資産合計	23,003,350	24,083,552
負債純資産合計	26,991,020	30,768,401

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,541,552	25,266,079
売上原価		
製品期首たな卸高	279	131
当期製品製造原価	9,716,646	10,512,072
合計	9,716,925	10,512,204
製品期末たな卸高	131	66
製品売上原価	9,716,794	10,512,137
商品期首たな卸高	912	467
当期商品仕入高	681,227	1,108,239
合計	682,139	1,108,706
商品期末たな卸高	467	3,693
商品売上原価	681,672	1,105,013
他勘定振替高	※1 55,726	※1 57,518
売上原価合計	10,342,740	11,559,632
売上総利益	14,198,811	13,706,447
返品調整引当金戻入額	49,339	38,192
返品調整引当金繰入額	38,192	40,869
差引売上総利益	14,209,958	13,703,770
販売費及び一般管理費		
役員報酬	303,578	288,316
給料手当及び賞与	3,276,053	3,213,764
役員退職慰労引当金繰入額	15,500	15,500
広告宣伝費	1,837,038	2,405,044
貸倒引当金繰入額	20,442	18,325
支払手数料	401,379	564,176
販売促進費	294,157	351,220
取次店手数料	285,138	271,112
減価償却費	104,418	181,356
のれん償却額	111,455	35,022
その他	1,985,038	2,302,303
販売費及び一般管理費合計	8,634,199	9,646,143
営業利益	5,575,758	4,057,626
営業外収益		
受取利息	10,617	5,514
受取配当金	※2 211,909	※2 213,951
負ののれん償却額	9,773	9,773
その他	76,870	46,775
営業外収益合計	309,171	276,015
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,813	—
為替差損	2,755	32,507
寄付金	10,000	—
その他	525	8,686
営業外費用合計	16,093	41,193
経常利益	5,868,836	4,292,448

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8,371	—
事業譲渡益	44,792	—
特別利益合計	53,163	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 95	—
固定資産除却損	※4 2,862	※4 5,405
減損損失	※5 229,546	※5 345,401
投資有価証券評価損	4,291	4,851
関係会社出資金評価損	41,300	—
和解金	—	70,000
その他	※6 5,445	—
特別損失合計	283,541	425,657
税引前当期純利益	5,638,458	3,866,790
法人税、住民税及び事業税	2,153,000	1,239,000
法人税等調整額	170,892	211,796
法人税等合計	2,323,892	1,450,796
当期純利益	3,314,566	2,415,994

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,824,620	1,824,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,011,536	2,011,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金		
当期首残高	200	200
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	200	203
資本剰余金合計		
当期首残高	2,011,736	2,011,736
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	2,011,736	2,011,739
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	254,155	254,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,500,000	15,900,000
別途積立金の積立	2,400,000	2,400,000
当期変動額合計	2,400,000	2,400,000
当期末残高	15,900,000	18,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,875,604	2,953,365
当期変動額		
剰余金の配当	△836,805	△836,798
別途積立金の積立	△2,400,000	△2,400,000
当期純利益	3,314,566	2,415,994
当期変動額合計	77,760	△820,803
当期末残高	2,953,365	2,132,562
利益剰余金合計		
当期首残高	16,629,759	19,107,520
当期変動額		
剰余金の配当	△836,805	△836,798
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,314,566	2,415,994
当期変動額合計	2,477,760	1,579,196
当期末残高	19,107,520	20,686,717

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△13,598	△13,806
当期変動額		
自己株式の取得	△208	△495,932
自己株式の処分	—	27
当期変動額合計	△208	△495,905
当期末残高	△13,806	△509,712
株主資本合計		
当期首残高	20,452,518	22,930,070
当期変動額		
剰余金の配当	△836,805	△836,798
当期純利益	3,314,566	2,415,994
自己株式の取得	△208	△495,932
自己株式の処分	—	30
当期変動額合計	2,477,552	1,083,294
当期末残高	22,930,070	24,013,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,921	73,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,201	△3,092
当期変動額合計	88,201	△3,092
当期末残高	73,279	70,187
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△14,921	73,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,201	△3,092
当期変動額合計	88,201	△3,092
当期末残高	73,279	70,187
純資産合計		
当期首残高	20,437,597	23,003,350
当期変動額		
剰余金の配当	△836,805	△836,798
当期純利益	3,314,566	2,415,994
自己株式の取得	△208	△495,932
自己株式の処分	—	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,201	△3,092
当期変動額合計	2,565,753	1,080,201
当期末残高	23,003,350	24,083,552

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 商品、製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の少 額減価償却資産については、3年間均 等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 同左

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成24年3月31日現在42,080千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成25年3月31日現在39,183千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>(のれんの償却に関する事項の変更)</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っていましたが、当事業年度からその投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、今後の投資活動において、その投資効果の発現する期間が5年を超えることが見込まれるため変更したものであります。なお、当該変更による影響はありません。</p>	—
—	<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、当該変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において独立掲記していた販売費及び一般管理費の「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当事業年度においては「その他」に組み替えております。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において販売費及び一般管理費の「法定福利費」及び「その他」に表示していた454,624千円及び1,931,793千円は、「支払手数料」401,379千円及び「その他」1,985,038千円として組み替えております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	—

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)												
<p>※1 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,346千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	19,346千円	—		<p>※1 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,484千円</td> </tr> </table> <p>※2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	受取手形	18,484千円	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	0千円
受取手形	19,346千円												
—													
受取手形	18,484千円												
当座貸越極度額	3,000,000千円												
借入実行残高	3,000,000千円												
差引額	0千円												
<p>※3 減価償却費累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>※3 減価償却費累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																																														
<p>※1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 55,726千円 販売促進費</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 204,800千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容 機械および装置 95千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容 建物 409千円 ソフトウェア 1,953千円 保証金 500千円 合計 2,862千円</p> <p>※5 減損損失 (1)減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>事業所</td> <td>建物</td> <td>784千円</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>762千円</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>228,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当社の甲信越第1事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>784千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>762千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>228,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,546千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。</p> <p>※6 特別損失その他の内容 子会社清算損失 3,219千円 災害損失 2,226千円 合計 5,445千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	事業所	建物	784千円	長野県長野市	事業所	その他	762千円	長野県長野市	その他	のれん	228,000千円	建物	784千円	工具、器具及び備品	762千円	のれん	228,000千円	合計	229,546千円	<p>※1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 57,518千円 販売促進費</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 204,800千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容 建物 90千円 工具、器具及び備品 9千円 ソフトウェア 4,304千円 撤去費用 1,000千円 合計 5,405千円</p> <p>※5 減損損失 (1)減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県宜野湾市</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>260,953千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>25,022千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,157千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>4,735千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>52,533千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 ①当社のおいから事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。 ②連結子会社である株式会社プロトデータセンターの事業拡大に伴い、新たに社屋を建設するため、既存の第2ビルを一旦取り壊す決議をしたことに伴い、帳簿価額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>25,022千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>249,110千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,660千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>52,533千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>14,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,401千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	沖縄県宜野湾市	事業所	建物及び構築物	260,953千円	東京都文京区	事業所	土地	25,022千円	東京都文京区	事業所	建物及び構築物	2,157千円	東京都文京区	事業所	その他	4,735千円	東京都文京区	その他	のれん	52,533千円	土地	25,022千円	建物及び構築物	249,110千円	工具、器具及び備品	75千円	ソフトウェア	4,660千円	のれん	52,533千円	撤去費用	14,000千円	合計	345,401千円
場所	用途	種類	減損損失																																																												
長野県長野市	事業所	建物	784千円																																																												
長野県長野市	事業所	その他	762千円																																																												
長野県長野市	その他	のれん	228,000千円																																																												
建物	784千円																																																														
工具、器具及び備品	762千円																																																														
のれん	228,000千円																																																														
合計	229,546千円																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																												
沖縄県宜野湾市	事業所	建物及び構築物	260,953千円																																																												
東京都文京区	事業所	土地	25,022千円																																																												
東京都文京区	事業所	建物及び構築物	2,157千円																																																												
東京都文京区	事業所	その他	4,735千円																																																												
東京都文京区	その他	のれん	52,533千円																																																												
土地	25,022千円																																																														
建物及び構築物	249,110千円																																																														
工具、器具及び備品	75千円																																																														
ソフトウェア	4,660千円																																																														
のれん	52,533千円																																																														
撤去費用	14,000千円																																																														
合計	345,401千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,925	80	—	10,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,005	354,125	20	364,110

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成24年10月1日付株式分割による増加 10,045株

単元未満株式の買取りによる増加 80株

平成24年10月29日の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加 344,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 20株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																								
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">11,595</td> <td style="text-align: center;">11,595</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,595</td> <td style="text-align: center;">11,595</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">23,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,735千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフト ウェア	11,595	11,595	—	合計	11,595	11,595	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	23,833千円	減価償却費相当額	22,735千円	支払利息相当額	206千円	<p>該当事項はありません。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
ソフト ウェア	11,595	11,595	—																						
合計	11,595	11,595	—																						
1年内	—千円																								
1年超	—千円																								
合計	—千円																								
支払リース料	23,833千円																								
減価償却費相当額	22,735千円																								
支払利息相当額	206千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額6,086,118千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極
めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額8,870,836千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極
めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">279,484千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">26,145千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,090千円</td></tr> <tr><td>投資等評価損</td><td style="text-align: right;">124,553千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67,545千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">14,398千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,931千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">156,575千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,876千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,597千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△129,774千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,823千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務資産計上額</td><td style="text-align: right;">△4,714千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△40,033千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44,747千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,076千円</td></tr> </table>	減損損失累計額	279,484千円	資産除去債務	26,145千円	役員退職慰労引当金	77,090千円	投資等評価損	124,553千円	未払事業税	67,545千円	返品調整引当金	14,398千円	貸倒引当金	14,931千円	出資金評価損	156,575千円	その他	8,876千円	小計	769,597千円	評価性引当額	△129,774千円	繰延税金資産合計	639,823千円	資産除去債務資産計上額	△4,714千円	その他有価証券評価差額金	△40,033千円	繰延税金負債合計	△44,747千円	繰延税金資産の純額	595,076千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">268,443千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">26,305千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,566千円</td></tr> <tr><td>投資等評価損</td><td style="text-align: right;">126,267千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,171千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">15,408千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,346千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,567千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558,073千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△129,774千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,299千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務資産計上額</td><td style="text-align: right;">△4,986千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△38,344千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43,330千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,969千円</td></tr> </table>	減損損失累計額	268,443千円	資産除去債務	26,305千円	役員退職慰労引当金	82,566千円	投資等評価損	126,267千円	未払事業税	19,171千円	返品調整引当金	15,408千円	貸倒引当金	11,346千円	その他	8,567千円	小計	558,073千円	評価性引当額	△129,774千円	繰延税金資産合計	428,299千円	資産除去債務資産計上額	△4,986千円	その他有価証券評価差額金	△38,344千円	繰延税金負債合計	△43,330千円	繰延税金資産の純額	384,969千円
減損損失累計額	279,484千円																																																														
資産除去債務	26,145千円																																																														
役員退職慰労引当金	77,090千円																																																														
投資等評価損	124,553千円																																																														
未払事業税	67,545千円																																																														
返品調整引当金	14,398千円																																																														
貸倒引当金	14,931千円																																																														
出資金評価損	156,575千円																																																														
その他	8,876千円																																																														
小計	769,597千円																																																														
評価性引当額	△129,774千円																																																														
繰延税金資産合計	639,823千円																																																														
資産除去債務資産計上額	△4,714千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△40,033千円																																																														
繰延税金負債合計	△44,747千円																																																														
繰延税金資産の純額	595,076千円																																																														
減損損失累計額	268,443千円																																																														
資産除去債務	26,305千円																																																														
役員退職慰労引当金	82,566千円																																																														
投資等評価損	126,267千円																																																														
未払事業税	19,171千円																																																														
返品調整引当金	15,408千円																																																														
貸倒引当金	11,346千円																																																														
その他	8,567千円																																																														
小計	558,073千円																																																														
評価性引当額	△129,774千円																																																														
繰延税金資産合計	428,299千円																																																														
資産除去債務資産計上額	△4,986千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△38,344千円																																																														
繰延税金負債合計	△43,330千円																																																														
繰延税金資産の純額	384,969千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)ならびに当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

屋外広告看板における撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を法定耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
期首残高	73,268千円	74,002千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円	—千円
時の経過による調整額	734千円	454千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円	—千円
期末残高	74,002千円	74,457千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,099円59銭	1,170円47銭
1株当たり当期純利益	158円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が存 在しないため、記載いたしておりま せん。	116円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が存 在しないため、記載いたしておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	23,003,350	24,083,552
普通株式に係る純資産額 (千円)	23,003,350	24,083,552
普通株式の発行済株式数 (千株)	20,940	20,940
普通株式の自己株式数 (千株)	20	364
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (千株)	20,920	20,575

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,314,566	2,415,994
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,314,566	2,415,994
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,920	20,827

3. 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)ならびに当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

報告セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
自動車関連情報	5,448,146	105.3
生活関連情報	1,544,279	116.2
その他事業	600,096	—
合計	7,052,432	108.5

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしていません。

②受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

③販売実績

報告セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
自動車関連情報	33,687,710	126.1
情報登録・掲載料	20,413,735	102.9
情報提供料	13,273,975	193.1
生活関連情報	3,837,701	110.6
不動産	163,953	98.2
その他事業	597,732	248.6
合計	38,287,098	125.2

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。